

西村議員（民主県政会）

平成 27 年 2 月 18 日
教育長答弁実録
(教 育 委 員 会)

(問) 明確な目標設定とPDCAの取組について

教育委員会においては、業務改善へ向けてできるところから取り組んでいくとして、努力していることについては理解している。

しかし私は、その成果を客観的に評価するため、明確かつ定量的な指標を定めることが必要だと考えているが、この業務改善について、いつまでにどうするというゴールイメージが湧かないのである。

そこで、明確かつ定量的な指標により、あるべき姿としての目標・ゴールを描いた上で、今後、各年度の施策の推進に当たっては、PDCAサイクルを回して行うようにしてもらいたいと考えるが、教育長の考えを伺う。

(答)

学校の業務改善は、効率的な校務運営を図り、教職員が子供と向き合う時間を確保することにより、学校が活性化し、教育の質を向上させることが目的でございます。

そのため、「子供と向き合う時間」が確保できていると感じている教員の割合や教職員の充実感の度合いを一つの成果指標として、それらの数値の更なる向上を目標として取り組んでまいります。

教育委員会といたしましては、引き続き、各学校の自律的な業務改善の支援を行うとともに、来年度の「学校業務改善推進事業」によりまして、

- ・ 教員をサポートするスタッフの配置
- ・ 生徒の出席状況や成績などを管理する校務支援システムの県立高等学校への段階的な導入
- ・ 管理職やミドル層のマネジメント研修の拡充

などに取り組んでまいりたいと考えております。

これらにつきましては、PDCAサイクルをしっかりと回しながら取組を進め、当面、モデル校における「子供と向き合う時間」が確保できていると感じている教員の割合を80%程度にまで高めることを目指すとともに、その成果を県内に普及してまいりたいと考えております。